



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL https://www.toho-zinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 (TEL) 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,279	20.1	10,509	78.3	9,353	72.6	7,922	43.8
2021年3月期	103,469	6.2	5,894	—	5,419	—	5,508	—

(注) 包括利益 2022年3月期 5,179百万円(0.5%) 2021年3月期 5,155百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	583.45	—	18.1	7.2	8.5
2021年3月期	405.67	—	14.2	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △62百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	145,796	45,964	31.5	3,385.23
2021年3月期	113,635	41,464	36.5	3,053.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,964百万円 2021年3月期 41,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,178	△8,403	15,571	7,929
2021年3月期	4,313	45	△6,613	5,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	678	12.3	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,018	12.9	2.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		20.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	15.9	4,100	△24.5	3,400	△26.4	2,800	△26.5	206.21
通期	131,000	5.4	7,300	△30.5	5,800	△38.0	5,000	△36.9	368.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,585,521株	2021年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,459株	2021年3月期	7,346株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,578,148株	2021年3月期	13,578,224株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(役員の異動)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、売上高は増収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減(増減率%)
売上高	103,469	124,279	20,810 (20)
営業利益	5,894	10,509	4,614 (78)
経常利益	5,419	9,353	3,934 (73)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,508	7,922	2,413 (44)

《経営環境》

当連結会計年度における世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)の影響はあったものの、欧米諸国における金融緩和と政策の効果やワクチン接種の広がりもあり、回復の兆しが見えました。しかしながら、2022年2月にはロシアのウクライナ軍事侵攻により、再び予断を許さない状況となりました。

日本経済も同様に、政府の緊急経済対策やワクチン接種の効果により、正常化へと向かいつつあります。一方で、コロナ変異株の流行や半導体の供給不足の長期化による生産活動への影響、ウクライナ情勢を受けた原材料及びエネルギー価格の高騰など新たな問題も生じております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、亜鉛相場は、経済活動の回復に加え、電力価格高騰に伴う欧州の製錬所の停止・減産に起因する供給不安により上昇基調となり、期中平均でも前期を上回る結果となりました。鉛についても、他のメタル価格の上昇に下支えされ堅調に推移しました。銀については、米国の金融政策の転換によるドル高及び米国金利高を受け弱含みましたが、期中平均では前期を上回りました。

為替相場につきましては、下期に円安が進行した結果、期中平均でも前期比円安となりました。

《売上高》

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、金属相場高やラスブ鉱山における鉱石品位(亜鉛・鉛等の有価金属分の比率)改善などもあり、売上高1,242億79百万円と前期比208億10百万円(20%)の増収となりました。

《利益》

損益面では、資源事業部門で30億円の増益かつ黒字転換、金属相場高から製錬事業部門で7億円の増益、環境・リサイクル事業部門で6億円の増益となったことが寄与し、営業利益は105億9百万円と前期比46億14百万円、経常利益は93億53百万円と前期比39億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は79億22百万円と前期比24億13百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門について、その他事業部門に含めて記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度まで電子部材として表示していたセグメントは、当連結会計年度より電子部材・機能材料事業部門と名称を変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分・名称に基づいております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減(増減率%)	
売上高	84,928	102,359	17,430	(21)
営業利益	5,791	6,470	678	(12)

《亜鉛》

販売面では自動車減産等の影響を受け前期比微減となりましたが、相場高により売上高は前期比30%の増収となりました。

《鉛》

鉛も販売面では前期比微減となりましたが、相場高により売上高は前期比21%の増収となりました。

《銀》

銀は減産により減販となりましたが、相場上昇の影響が大きく売上高は前期比9%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、前期比での金属相場の上昇もあり、売上高は1,023億59百万円と前期比174億30百万円(21%)の増収となりました。損益面では、買鉱条件の悪化、電力価格や資材価格の高騰などの減益要因はあったものの、金属相場高やリサイクル原料の増処理により、前期比6億78百万円(12%)の増益となり、営業利益は64億70百万円になりました。

なお、金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります(米ドル/豪ドルの通期は1月-12月に対応します)。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
2020年度	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
第1四半期	1,959	266,400	1,670	242,767	16.3	58,133	107.62	0.6587
第2四半期	2,340	300,833	1,876	263,000	24.4	84,567	106.22	0.6565
第3四半期	2,631	327,500	1,903	262,433	24.4	83,142	104.51	0.7147
第4四半期	2,748	342,867	2,020	275,500	26.3	90,990	105.90	0.7304
通期	2,419	309,400	1,867	260,925	22.9	79,208	106.06	0.6901
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減(増減率%)	
売上高	3,711	4,583	871	(23)
営業利益	917	1,481	564	(62)

硫酸リサイクル事業はコロナによる行動制限に伴うガソリン需要減少の影響を受けたものの、自動車のタイヤ製造に用いられる主力製品の酸化亜鉛がコロナの影響を大きく受けた前期と比較し回復したことや、亜鉛価格が前期比で上昇したこともあり、当事業部門の売上高は45億83百万円と前期比8億71百万円(23%)の増収、営業利益は14億81百万円と前期比5億64百万円(62%)の増益となりました。

③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減(増減率%)
売上高	7,557	12,844	5,286 (70)
営業利益又は営業損失(△)	△1,436	1,535	2,971 (－)

2020年第3四半期より豪州ラスプ鉱山で経済性向上を目的とした最適操業としての減産体制に移行したことから、前期比では粗鉱生産減となったものの、鉱石品位(亜鉛・鉛等の有価金属分の比率)の改善により精鉱生産量は前期比増となりました。また、金属相場の上昇もあり、売上高は128億44百万円と前期比52億86百万円(70%)の増収となりました。損益面でもラスプ鉱山の生産性改善が寄与し、15億35百万円の営業利益と、前期比29億71百万円の増益かつ黒字転換となりました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減(増減率%)
売上高	4,133	5,267	1,134 (27)
営業利益	266	665	399 (150)

《電子部品》

電子部品事業は、急速に拡大するEV市場からの部品需要が強まり車載電装品が増販となった他、産業機器やOA機器などほとんどの分野で前期比増販となったこともあり、売上高は前期比で29%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、コロナの影響を大きく受けた航空機用特殊鋼向けの販売が海外を中心に回復し、売上高は前期比で61%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の売上高は52億67百万円と前期比11億34百万円(27%)の増収、営業利益は6億65百万円と前期比3億99百万円(150%)の増益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減(増減率%)
売上高	9,389	10,333	943 (10)
営業利益	798	855	57 (7)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる当事業部門の業績は、前年度におけるコロナの影響から回復し、前期比で売上高は103億33百万円と前期比9億43百万円(10%)の増収、営業利益は8億55百万円と前期比57百万円(7%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ321億60百万円増加し、1,457億96百万円となりました。これは金属相場上昇の影響から、主に棚卸資産が増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ276億60百万円増加し、998億31百万円となりました。これは主に、金属相場高に伴う運転資金需要への対応により、有利子負債が165億円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益79億22百万円の計上もあり、前連結会計年度末に比べ45億円増加し、459億64百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において31.5%となり、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億95百万円増加し、当連結会計年度末は79億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億78百万円の支出（前期は43億13百万円の収入）となりました。金属相場上昇に伴う運転資金需要増の影響が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84億3百万円の支出（前期は45百万円の収入）となりました。当期は新規鉱山への追加投資のための支出に加え、前期計上した固定資産や子会社、政策保有株式の売却に伴う収入がなかったことから、大幅な支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは155億71百万円の収入（前期は66億13百万円の支出）となりました。これは主に、金属相場高に伴う運転資金需要の増加や新規鉱山投資への対応により、有利子負債が前期に比して増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	42.6	30.9	36.5	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	32.6	13.9	28.5	27.4
債務償還年数 (年)	4.4	6.5	8.4	11.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	21.0	14.6	7.8	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2022年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、2023年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画及び販売計画並びに市況を前提として算定しております。販売面では、当社の主力製品である亜鉛や鉛等のベースメタルは、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢といった外部要因はあるものの需要は堅調であり、製錬、資源、環境・リサイクル事業においては同影響は限定的であります。

価格面では、製錬事業、資源事業及び環境・リサイクル事業に大きな影響を与える金属相場の今後の動向を見通すのは困難なことから、足元相場が通年続くとの前提といたしました。為替相場についても同様としております。なお、価格変動リスクの当社業績に与える影響を低減するため、購入鉱石に対して、金属先渡契約を用いたヘッジを行います。

生産面では、主力事業である製錬事業の主要原料である亜鉛・鉛鉱石については、電力代高騰に伴う欧州製錬所の減産などから鉱石需給が緩んだこともあり、買鉱条件は2021年比で改善しております。

これらの影響を加味し、国内製錬においてはカソード亜鉛75千トン、鉛製品88千トン、銀製品370トンの生産を目指します。CBH社においてはラスプ鉱山454千トンの粗鉱処理を目指します。

以上の生産計画と市況前提から算定した連結業績予想は以下のとおりであります。

[2023年3月期 連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	67,000	4,100	3,400	2,800
通 期	131,000	7,300	5,800	5,000

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	3,600
鉛LME (\$/t)	2,200
銀LDN (\$/oz)	22
為替 (円/米ドル)	125
為替 (米ドル/豪ドル)	0.75

(感応度)

	変動幅	連結営業利益影響額
亜鉛	10米ドル/トン	15.5百万円 (9.0百万円)
鉛	10米ドル/トン	11.0百万円 (8.0百万円)
円/米ドル	1円/米ドル	23.0百万円 (-)
米ドル/豪ドル	1%	0.9百万豪ドル (同上)

連結営業利益影響額のうち、()内はCBH社の影響額であり、93.8円/豪ドルにより換算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状態、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,934	7,929
受取手形及び売掛金	14,061	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,594
電子記録債権	1,412	1,160
商品及び製品	7,582	10,726
仕掛品	10,910	16,088
原材料及び貯蔵品	14,607	25,263
その他	2,471	3,850
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,979	82,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,203	25,245
減価償却累計額	△17,649	△18,126
建物及び構築物（純額）	6,554	7,119
機械装置及び運搬具	75,260	76,357
減価償却累計額	△63,462	△65,961
機械装置及び運搬具（純額）	11,798	10,395
鉱業用地	27	27
減価償却累計額	△11	△11
鉱業用地（純額）	15	15
土地	16,588	16,589
リース資産	211	249
減価償却累計額	△140	△191
リース資産（純額）	71	58
建設仮勘定	627	769
その他	2,364	2,347
減価償却累計額	△2,041	△2,024
その他（純額）	323	323
有形固定資産合計	35,978	35,271
無形固定資産		
鉱業権	10,117	12,016
その他	49	43
無形固定資産合計	10,167	12,059
投資その他の資産		
投資有価証券	6,981	10,246
退職給付に係る資産	723	878
繰延税金資産	393	1,700
その他	3,298	3,914
貸倒引当金	△888	△888
投資その他の資産合計	10,509	15,852
固定資産合計	56,655	63,183
資産合計	113,635	145,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217	10,720
短期借入金	23,883	30,100
1年内返済予定の長期借入金	7,586	10,192
コマーシャル・ペーパー	2,000	8,000
リース債務	25	29
未払法人税等	591	1,044
未払費用	3,687	5,347
その他	2,597	6,969
流動負債合計	46,589	72,404
固定負債		
長期借入金	16,431	18,153
リース債務	49	33
繰延税金負債	196	207
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
退職給付に係る負債	141	140
金属鉱業等鉱害防止引当金	39	40
環境対策引当金	201	65
関係会社事業損失引当金	102	102
資産除去債務	3,871	4,116
その他	372	393
固定負債合計	25,581	27,427
負債合計	72,171	99,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	7,546	14,787
自己株式	△30	△31
株主資本合計	32,022	39,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	315
繰延ヘッジ損益	△120	△3,668
土地再評価差額金	8,608	8,610
為替換算調整勘定	56	912
退職給付に係る調整累計額	473	530
その他の包括利益累計額合計	9,441	6,700
純資産合計	41,464	45,964
負債純資産合計	113,635	145,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	103,469	124,279
売上原価	90,030	106,107
売上総利益	13,439	18,172
販売費及び一般管理費		
販売費	3,398	3,636
一般管理費	4,145	4,026
販売費及び一般管理費合計	7,544	7,663
営業利益	5,894	10,509
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	57	61
持分法による投資利益	1	-
為替差益	563	102
受取ロイヤリティー	128	70
雇用調整助成金	171	-
その他	203	294
営業外収益合計	1,166	560
営業外費用		
支払利息	558	487
持分法による投資損失	-	62
環境対策費	701	455
デリバティブ評価損	98	515
その他	282	194
営業外費用合計	1,641	1,716
経常利益	5,419	9,353
特別利益		
固定資産売却益	888	242
投資有価証券売却益	281	53
関係会社株式売却益	2,671	-
特別利益合計	3,841	295
特別損失		
固定資産売却損	-	1
減損損失	2,024	-
固定資産除却損	179	266
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	-	45
特別損失合計	2,203	324
税金等調整前当期純利益	7,057	9,325
法人税、住民税及び事業税	710	1,250
法人税等調整額	838	152
法人税等合計	1,549	1,403
当期純利益	5,508	7,922
親会社株主に帰属する当期純利益	5,508	7,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,508	7,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△107
繰延ヘッジ損益	△1,156	△3,548
為替換算調整勘定	△2	856
退職給付に係る調整額	590	56
その他の包括利益合計	△352	△2,743
包括利益	5,155	5,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,155	5,179
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	1,648	△30	26,125
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,508		5,508
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			389		389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,897	△0	5,897
当期末残高	14,630	9,876	7,546	△30	32,022

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	207	1,036	8,997	58	△116	10,183	36,309
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							5,508
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△1,156	△389	△2	590	△741	△741
当期変動額合計	215	△1,156	△389	△2	590	△741	5,155
当期末残高	423	△120	8,608	56	473	9,441	41,464

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	7,546	△30	32,022
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,630	9,876	7,546	△30	32,023
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,922		7,922
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,241	△0	7,241
当期末残高	14,630	9,876	14,787	△31	39,264

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	423	△120	8,608	56	473	9,441	41,464
会計方針の変更による累積的影響額							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	423	△120	8,608	56	473	9,441	41,464
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する当期純利益							7,922
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△3,548	1	856	56	△2,741	△2,741
当期変動額合計	△107	△3,548	1	856	56	△2,741	4,499
当期末残高	315	△3,668	8,610	912	530	6,700	45,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,057	9,325
減価償却費	4,594	4,315
減損損失	2,024	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△723	△155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	735	79
受取利息及び受取配当金	△98	△92
支払利息	558	487
為替差損益 (△は益)	△489	△141
持分法による投資損益 (△は益)	△1	62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△629	△244
無形固定資産売却損益 (△は益)	△259	-
有形固定資産除却損	179	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,486	△3,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,910	△18,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,486	3,891
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△281	△42
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,671	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	335	△1,239
その他	△1,188	1,562
小計	5,079	△3,978
利息及び配当金の受取額	115	85
利息の支払額	△555	△486
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△327	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,313	△5,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,732	△2,650
有形固定資産の売却による収入	1,254	267
無形固定資産の取得による支出	△2,099	△2,168
無形固定資産の売却による収入	1,248	-
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	787	140
貸付けによる支出	-	△502
貸付金の回収による収入	739	67
関係会社株式の取得による支出	△2,005	△3,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,011	-
その他	△155	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△8,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199	6,092
長期借入れによる収入	3,527	11,800
長期借入金の返済による支出	△7,859	△7,590
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	6,000
配当金の支払額	-	△678
その他	△81	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,613	15,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,273	1,995
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	5,934
現金及び現金同等物の期末残高	5,934	7,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつ工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。少額かつ工期がごく短い工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は531百万円減少し、売上原価は566百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	35,621	—	—	—	35,621	—	35,621
鉛製品	26,068	—	—	—	26,068	—	26,068
電気銀	29,078	—	—	—	29,078	—	29,078
硫酸	1,439	—	—	—	1,439	—	1,439
環境・リサイクル製品	—	4,674	—	—	4,674	—	4,674
鉱石販売等	—	—	8,303	—	8,303	—	8,303
電子部品	—	—	—	2,139	2,139	—	2,139
電解鉄	—	—	—	1,440	1,440	—	1,440
防音建材	—	—	—	—	—	1,421	1,421
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	1,705	1,705
その他	12,439	—	—	1,687	14,127	1,903	16,030
顧客との契約から生じる収益	104,647	4,674	8,303	5,267	122,893	5,031	127,924
その他の収益	△3,218	△91	△333	—	△3,644	—	△3,644
外部顧客への売上高	101,428	4,583	7,969	5,267	119,248	5,031	124,279

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「環境・リサイクル」、連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」並びに「電子部材・機能材料」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材・機能材料」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「土木・建築・プラントエンジニアリング」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」として記載する方法に変更しております。また、セグメントの名称を「電子部材」から「電子部材・機能材料」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分及び名称により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子部材・機能材料」の売上高は797百万円減少し、「その他」の売上高は265百万円増加、セグメント利益は34百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	84,364	3,711	6,426	4,133	98,636	4,832	103,469	—	103,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	0	1,131	—	1,695	4,557	6,252	△6,252	—
計	84,928	3,711	7,557	4,133	100,331	9,389	109,721	△6,252	103,469
セグメント利益又は損 失(△)	5,791	917	△1,436	266	5,538	798	6,336	△442	5,894
セグメント資産	62,239	5,179	23,593	9,143	100,155	3,606	103,761	9,874	113,635
その他の項目									
減価償却費	1,670	252	2,183	241	4,347	177	4,525	69	4,594
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,924	—	4,924	—	4,924	—	4,924
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,369	126	2,838	75	4,408	216	4,625	37	4,663

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,428	4,583	7,969	5,267	119,248	5,031	124,279	—	124,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	—	4,874	—	5,805	5,302	11,108	△11,108	—
計	102,359	4,583	12,844	5,267	125,054	10,333	135,387	△11,108	124,279
セグメント利益	6,470	1,481	1,535	665	10,152	855	11,008	△498	10,509
セグメント資産	85,098	5,392	28,611	9,434	128,536	3,751	132,287	13,508	145,796
その他の項目									
減価償却費	1,556	233	2,081	184	4,056	190	4,246	69	4,315
持分法適用会社への 投資額	—	—	8,483	—	8,483	—	8,483	—	8,483
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,461	189	2,664	88	4,403	118	4,522	18	4,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25	△168
全社費用※	△467	△330
合計	△442	△498

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	9,874	13,508

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	69	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	37	18

※ 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,053.77円	3,385.23円
1株当たり当期純利益	405.67円	583.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ2.53円及び2.53円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,508	7,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,508	7,922
期中平均株式数(千株)	13,578	13,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

2022年6月29日付(予定)

*()は現職

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任予定執行役員

執行役員 二木 健匡 管理本部長(顧問)

② 昇任予定執行役員

常務執行役員 中川 英樹 資源事業部長兼ソフトカーブ事業部担当兼資材調達部担当(執行役員
資源事業部長兼ソフトカーブ事業部担当兼資材調達部担当)常務執行役員 森田 英治 安中製錬所長兼機器部品事業部担当(執行役員 安中製錬所長兼機器
部品事業部担当)常務執行役員 飯塚 茂 東邦契島製錬株式会社代表取締役社長(執行役員 東邦契島製錬株式
会社代表取締役社長)

③ 委嘱業務の変更予定

取締役兼専務執行役員 山岸 正明 サステナビリティ推進本部長兼システム統括部長兼
管理本部管掌(取締役兼専務執行役員 サステナビリティ推進本部長
兼システム統括部長兼管理本部長)